

# 大野町の連結財務4表

## 町民1人当たりのバランスシート

資産：169万円      負債：38万円      純資産：131万円

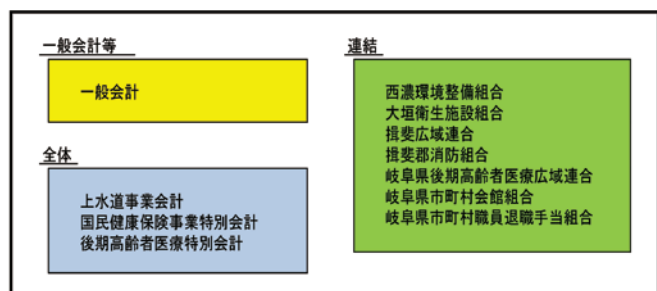
(平成29年4月1日現在人口 23,371人)

### 連結対象会計・団体等

連結財務書類とは、普通会計に加え、公営事業会計、一部事務組合などの関係団体を、「行政サービス実施主体」というグループとして連結した財務書類です。

町が連結対象とする会計等は右図のとおりです。

《連結の範囲》



### ① 貸借対照表 (バランスシート)

「貸借対照表」は、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に表すものです。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、バランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

### ① 貸借対照表 (バランスシート)

<p><b>資産</b> 町などが所有している財産の内容と金額です。 394 億 6 千万円</p> <p>(内訳) 公共資産 学校、道路、公園、庁舎など 334 億 7 千万円 投資等 基金、長期延滞債権など 11 億 6 千万円</p> <p>流動資産 現金・預金、財政調整基金、町税未収金など 48 億 3 千万円 うち 歳計現金 14 億 9 千万円</p> <p>394 億 6 千万円</p>	<p><b>負債</b> 学校や道路などを建設するために借り入れた地方債(借金)の残高や退職手当引当金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 88 億 0 千万円</p> <p><b>純資産</b> 左の資産を形成するために、現在までの世代が負担して、支払が済んでいる正味の資産です。 306 億 6 千万円</p> <p>394 億 6 千万円</p>
--	--

### ○次世代へ引き継ぐ資産・負担 (社会資本形成の世代間負担比率)

町が今までに整備してきた学校や道路などの社会資本について、これまでの世代と将来世代がどのような負担割合になるのかをみる比率です。

純資産比率：77.7% (純資産総額 ÷ 資産総額 × 100)  
将来世代負担比率：22.1% (地方債残高 ÷ 固定資産 × 100)

大野町では、社会資本形成のこれまでの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率は低いことから、将来世代である子どもたちに負担の低い財産形成が行われていることが分かります。

# (平成28年度決算)

## 財務書類4表

町民の皆さんに分かりやすく財政状況の情報提供をするため、民間企業会計の手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づいた連結財務4表を作成しました。

財務4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のことで、大野町（普通・公営事業会計）及び一部事務組合などの関係団体の財務書類を連結ベースで把握することにより、町の全体的な財務実態を見ることができます。

## ② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉やゴミの収集など）にかかるコストと、受益者負担額等（使用料、手数料など）を表示させた表です。

### ②行政コスト計算書

<b>経常コスト(A)</b>	144 億 6 千万円
1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費(①~④を足した額)	
①人にかかるコスト	13 億 9 千万円
職員給与費、賞与等引当金繰入額など	
②物にかかるコスト	32 億 9 千万円
減価償却費、物品購入費、維持補修費など	
③移転支出的なコスト	95 億 4 千万円
社会保障給付、補助金など	
④その他のコスト	2 億 4 千万円
地方債の利子など	
<b>経常収益(B)</b>	7 億 7 千万円
分担金・負担金・寄附金、保険料など	
<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	136 億 9 千万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	

## ○町民1人当たりの行政コスト計算書

経常行政コストと経常収益を対比させることで、町の一般財源でどれほどまかなっているかが分かります。

経常行政コスト：62万円  
経常収益：3万円

## ③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

純資産はこれまでの世代が負担してきた部分で、この1年間の増減状況が分かります。

### ③純資産変動計算書

<b>期首純資産残高</b>	305 億 8 千万円
<b>当期変動高</b>	8 千万円
純経常行政コスト	△136 億 9 千万円
行政コスト計算書における純経常コスト	
一般財源	91 億 9 千万円
地方税、地方交付税など	
補助金等受入、資産評価替による変動額など	45 億 8 千万円
国・県補助金、資産の評価替えを行った差額など	
<b>期末純資産残高</b>	306 億 6 千万円

## ④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入、支出の実態を表したものです。どのような行政活動に資金を必要とし、どのようにまかなったかが分かります。

### ④資金収支計算書

<b>期首資金残高</b>	13 億 4 千万円
<b>当期収支</b>	1 億 5 千万円
業務活動収支	7 億 3 千万円
日常の行政活動による資金収支	
投資活動収支	△13 億 6 千万円
社会資本や貸付金等に関する収支	
財務活動収支	7 億 8 千万円
地方債等の借入や償還に関する収支	
<b>期末資金残高</b>	14 億 9 千万円